

MS & ADホールディングス 電話会議（2013年11月19日開催） 2013年度中間期決算説明会 質疑応答要旨

2013年11月19日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1： 三井住友海上の通期見通しについてお伺いします。三井住友海上の業績予想では、当期利益を上方修正していますが、資料19によると自然災害以外のインカード・ロスは年初の見込みよりも増加する計画となっているようです。この背景を教えてください。

A1： 自然災害以外のインカード・ロスにつきましては、年初に見込んでいた金額よりも約270億円の増額としました。このうち保険引受利益に影響しない自賠責での増加を除くと、残りの各種目で約210億円の増額です。種目別には火災、海上、その他新種で上期に発生した大口ロスの影響を反映しています。また、インカード・ロスは基本的には過年度の損害率の傾向から見込んでいますので、火災や自動車を中心に保険料が伸びていることからこれに伴うインカード・ロスの増加を反映しています。

Q2： 三井住友海上プライマリー生命についてお伺いします。三井住友海上プライマリー生命では、既に上期で145億円の間純利益が出ている一方で、通期見込みは110億円の年初の予想を据え置いています。上期が好調であった背景と下期以降に減益となる理由を教えてください。

A2： まず、上期が好調であった理由について変額商品、定額商品に分けてご説明します。変額商品については、株価の回復により資産残高が増え、その結果、残高に応じて得られる手数料部分が増えているということ、解約にともなって支払われる解約手数料による解約益が増加していることなどが収益増の要因となっています。定額商品については、特に豪ドル建ての商品について、期中に豪ドルが円安に振れて解約が増え、解約益が出たこと、さらに新商品の売れ行きが好調であったことなどが寄与しています。下期の減益要因ですが、今後の市場環境の変化も見据え、期末に、危険準備金、価格変動準備金を、あわせて150億円程度積み立てることを計画しているためです。

Q3： 資料16の連結業績の通期予想について、今回、トップラインを上方修正したにも関わらず、経常利益を修正していませんが、この理由を教えてください。また、上期と比べ下期の利益が少なくなる理由を教えてください。

A3： トップラインについては上期の順調な増収を反映して通期予想を上方修正しましたが、損保会計の構造上、増収分は責任準備金の積み増しとなり、直ちに利益につながるものではありません。また、上期・下期で言えばインカード・ロスは経験則として、下期の方が大きくなる傾向にあります。また、異常危険準備金の取崩・繰入のバランスも下期の方に繰

り入れが偏ります。利配収入についても、株式の配当収入などは上期に多くなります。従って、上期は好調ではありますが、概ね年初計画通りの推移とみており、通期の利益見込みについては修正しておりません。

Q 4 : 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保とも、上期のコンバインド・レシオに比べて、通期のコンバインド・レシオの予測が悪化する見通しとなっていますが、これは下期にインカード・ロスが大きくなる傾向にあるためと理解してよいでしょうか。

A 4 : ご理解の通りです。

Q 5 : 政策株式の上期の売却額は643億円とのことでした。年初には、通期で三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保をあわせて約1,000億円程度を売却する計画だったと理解していますが、足元の環境をみて年間の売却額の上方修正は行わないのでしょうか。また、売却益の変更はないのでしょうか？

A 5 : 政策株式の売却については、相場の上昇もあり好調に推移しています。下期につきましても、当社グループが従来より掲げている「2011年度~2013年度の3年間で3,000億円を売却する」との目標の必達を目指し、今年度約1,000億円の売却に注力していきます。

なお、売却益については、想定する株価の水準を1万4,000円水準に変更したため、年初計画に比べ、増加を見込んでおります。

Q (更問い) : この株式の売却益増を見込んだ上で、経常利益見込みの変更はないということでしょうか。

A : ご理解の通りです。

Q 6 : 自動車事故件数の推移についてですが、第1四半期に続いて第2四半期も一段と下がってきているようですが、下期の見通しはどのようなのでしょうか。

A 6 : 自動車の事故件数は両社とも順調に下がってきており、今年度9月末までの2社合算で6%程度の減少になっています。ただし、この傾向は昨年度下期から始まっており、10月ではほぼ一巡したことになります。このため、前年度比較でみた事故件数の減少割合は、この下期以降鈍化し、収束していく見込みです。

Q 7 : 異常危険準備金の一括繰り入れの見込みについてお伺いします。タイ洪水に関する支払見込金額について、三井住友海上は758億円から554億円に、あいおいニッセイ同和損保についても若干引き下げています。タイの支払額が200億円程度減るということは、異常危険準備金一括繰入の額もそれだけ減ると考えておけばよいでしょうか。

A 7 : タイ洪水に関する保険金の支払額は、異常危険準備金の取崩しの金額に大きく影響します。今回の通期予想見直しにおいて、三井住友海上の異常危険準備金については、想定する支

払額に対し、取崩額を一定保守的[※]に見て、火災のグロス取崩見込額を243億円としていますが、これを超える取崩が発生した場合は、基本的に一括繰入を行う方向で検討しています。（※補足：保守的に見ている金額の幅は年初予想時から変更していません。）ただし、一括繰入に関しては、期末における実際の取崩状況等も踏まえて最終的な取扱いを判断します。

なお、ご質問の中の年初予想からの支払見込額の減少は、主にインカード・ロスの減少によるものですので、まず、インカード・ロスの減少としては収支にプラスに働いています。一方、異常危険準備金の損益としてみると、その分支払見込額が減少し、取崩益が減少することから異常危険準備金の負担は年初より増えています。

Q 8 : 通期のパーチェス差額の見込みを税引前の金額で教えてください。

A 8 : 税引前の金額は説明が難しくなるので、税引後の数字で申し上げますと、パーチェス差額は△47億円となっております。内訳としては、評価損約△20億円、有価証券の売却益約△30億円となっております。

Q 9 : 海外の今期の計画についてですが、上期実績に比べ下期の利益水準が少ないように思います。この理由は何でしょうか。

A 9 : 海外について、特に大きな損害を懸念しているということはありません。上期の海外子会社の利益水準は、計画を上回る進捗となりました。今回の見直しにあたり、通期では年初に想定した水準の損害が発生することを見込んでいたため、下期の利益水準が相対的に小さく見えています。

Q 10 : 機能別再編の詳細もしくは次期中期経営計画の考え方について、現時点でお話しいただけるものがあれば、お願いします。

A 10 : 12月3日のインフォメーション・ミーティングの際にご説明できるよう、現在、内容を詰めているところです。

Q 11 : 10月より保険約款に暴排条項が盛り込まれることになりましたが、これにより、トップラインが減る、損害率が改善するなどの影響があるのでしょうか。

A 11 : 契約の解除権を持つことになるため、反社会的勢力を排除する点ではもちろん効果はありますが、被害者救済を踏まえたうえで慎重に対応しないといけないと考えています。なお、トップラインや損害率に大きな影響があるとは考えておりません。

以上